

ASEAN共同体創設を支援する米国

石川 幸一

二〇〇二年以降活発化

ASEANは、中国の台頭、続いてインド・ブームの中で日本では影が薄くなっている。たとえば、日本企業のアジア事業展開では、ASEANは中国プラス1として注目されている。しかし、ASEANの重要性は「プラス1」に留まるものではない。日本の友好国であり、地政学的重要性を持ち、東アジアの地域統合と地域協力の核として、ASEANは極めて重要であり、戦略的なASEAN外交が必要である。日本ではASEANとの関係を二国間の枠組みで考えがちであるが、ASEANからみると日本は最も重要な国の一つではあるが、同時に多くの対話国の一つである。

ASEANは二〇一五年に安全保障、経済、社会文化の三つの共同体から成るASEAN共同体を創設することを現在最大の課題としており、制度的な枠組みを整え、計画を作り、実行に移している。日本だけでなく米国、豪州、EU、カナダ、中国などがASEAN共同体創設に協力を行っている。本稿では、米国がASEANの経済共同体創設にどのような協力を行っているのかを概観している。

ASEANと米国の対話が、初めて行われたのは一九七七年マニラにおいてであった。それ以降、米国はASEANに対して様々な協力を実施してきたが、活発化したのは二〇〇二年以降である。二〇〇二年七月には、パウエル国務長官（当時）がASEAN協力プラン（ACP）を発表した。ACPは、ASEAN共同体創設へのASEANの行動計画であるピエンチャン行動計画を支援するためにASEAN事務局への協力を行うものである。

二〇〇二年十月には、ASEAN支援構想（EAI）が発表された。EAIは、ASEAN加盟国とのFTA交渉を実施するための指針である。ASEAN全体ではなく、二国間ベースで貿易投資枠組み協定（TIFA）締結など要件を満たす国とFTA交渉を行い、二国間FTANネットワークを形成することを狙いとしている。ASEAN全体と交渉をせずに二国間でFTA交渉を進めることを選択したのは、交渉の条件であるWTO加盟を満たしていない国が

あったこととミャンマー問題のためである。

二〇〇四年には、ACPの中心プロジェクトとして、ASEAN・米国技術協力訓練ファシリテイ（ASEAN・米国ファシリテイ）が開始されている。

二〇〇五年十一月にメキシコで開催されたAPEC首脳会議に参加したブッシュ大統領と七名のASEANの首脳は、「ASEAN米国の強化されたパートナーシップ（ASEAN-US Enhanced Partnership: ASEAN米国パートナーシップ）」に合意し、共同ビジョン声明を発表した。共同ビジョン声明では、ASEAN米国パートナーシップのほかに、ASEAN共同体に向けてのASEANの統合への支持・支援とともに、政治安全保障協力、経済協力、社会開発協力の三分野でASEANへの多様な協力を行うこと、ASEAN米国パートナーシップの実施のための行動計画を策定することを決めた。

行動計画は二〇〇六年七月に発表された。行動計画は、二〇〇六年から二〇一〇年を対象にピエンチャン行動計画を支援することを目的としており、行動計画の実施のために、新しいプログラム「国家協力と経済統合を進めるためのASEAN開発ビジョン（ADVANCE）」が発表された。二〇〇八年四月にはスコット・マールシエル国務省東アジア太平洋次官補代理をASEAN大使に任命した。二〇〇七年十一月に採択したASEAN憲章の中で非加盟国と国際機関はASEAN大使を任命できることが規定

されており、ASEAN大使を任命した国は米
国が最初である。

共同体創設を支援

米国のASEAN協力は、ASEAN共同体
創設支援が主な内容となっている。ASEAN
協力プラン(ACP)の中核となっているAS
EAN・米国ファシリティ)は、二段階に分け
て実施されている。第1フェーズは二〇〇四年
十二月から二〇〇七年十二月までで予算規模は
六〇〇万ドルである。ASEAN事務局がAS
EAN統合への阻害要因を見つけることを支援
することを目的とし、九分野(貿易交渉、投資、
サービス貿易、税関と貿易円滑化、優先分野の
統合、公衆衛生、天然資源管理、政策調整と対
話、事務局強化)で二二五の協力活動を行って
いる。

フェーズ1については、次のような活動が成
果としてあげられている。関税分類の簡素化
への協力、ASEANシングル・ウィンドウ
創設のための技術協力、ビジネス界と事務局
の対話(ASEANビジネストーク)、ロジ
スティックス・サービス統合支援、包括的A
SEAN投資協定への提言、事務局のIT
ネットワークの改善、更なる自由化へ向けて
の物品の貿易の障壁の調査、経済共同体実現
に向けての進展状況の評価、サービス貿易制
限の調査支援、紛争解決メカニズムの創設支
援、流行病防止への協力。

第2フェーズは、ASEAN共同体のブルー

プリント実施を支援するため二〇〇七年から五
八年間を対象として概算で二〇〇万ドルの
予算で実施される。ASEAN協力プランに
は、司法省、特許庁、商務省など米国の多くの政
府機関が実施機関となっている。

ASEAN・米国パートナーシップ行動計画
は、ASEAN共同体の創設支援を目的とし、
政治・安全保障協力、経済協力、社会・開発協
力の三分野に大別されている。政治・安全保障
協力は五計画、経済協力は十三計画、社会開発
協力は八計画が含まれている。各行動計画は具
体的な共同行動・措置を含んでおり、政治・安
全保障は三九措置、経済は六六措置、社会開発
は四五措置となっており、フォローアップメカ
ニズムの三措置と併せると全部で一五三措置と
なる。措置数が最も多いのは、伝統的および非
伝統的安全保障で二三措置である。

行動計画の実施のための新しいプログラムが
ADVANCEである。ADVANCEは、今
後五〜八年に亘り、ASEAN共同体の三つの
分野である、安全保障、経済、社会文化面での
協力を実施するスキームとなる。ADVANCE
Eで注目すべきは、ASEAN共同体への実行
計画であるブループリントの作成への支援であ
る。経済共同体ブループリントは二〇〇七年に
発表され、安全保障共同体と社会文化共同体の
ブループリントは二〇〇八年に発表・採択され
ることになっている。

おわりに

ASEANとの関係強化のために米国内で専
門家により提案されていたのは、ASEAN
大使の任命、米国ASEAN首脳会議、東
南アジア友好協力条約(TAC)調印、AC
Pなど既存の協力イニシアチブの強化である。
このうち、ASEAN大使は既に任命されてお
り、他の三つの措置が新政権の検討課題となる。

ブッシュ政権は、二〇〇七年の外相会議への
ライス国務長官の欠席や二〇〇七年に予定され
ていた首脳会議の延期などASEANを軽視し
ているとASEANでは見られていた。ASE
AN大使の任命はこうしたASEAN側の懸念
を払拭し、ASEAN重視の姿勢を示したも
のである。同時に米国はASEANに地道な協力
を行ってきた。ASEANは、二〇一五年
の共同体実現を最大かつ喫緊の目標としてい
る。米国の協力は、ASEAN共同体実現への
ASEANの行動計画の実施に協力し、事務局
を強化することに重点を置いている。ASEA
N共同体は具体的内容が明確に決まっておら
ず、行動計画や工程表を作成する過程で具体化
してきている。ブループリントの作成に協力す
ることにより、ASEAN共同体の内容に影響
を与える事もできる。ブループリントの実行状
況をチェックする「通信簿」であるブループリ
ントのスコアカードも米国が作成に協力してい
る。こうした米国の知的支援を中心としたAS
EAN協力はASEAN側のニーズを満たすと
ともに効果的と言えよう。

(いしかわこついち・アジア研究所教授)